

「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」のうち
「6.5/7.5GHz帯等可搬型システムの導入」のうち
「400MHz帯災害対策用可搬型無線システムの高度化等に係る
技術的条件」の検討開始について

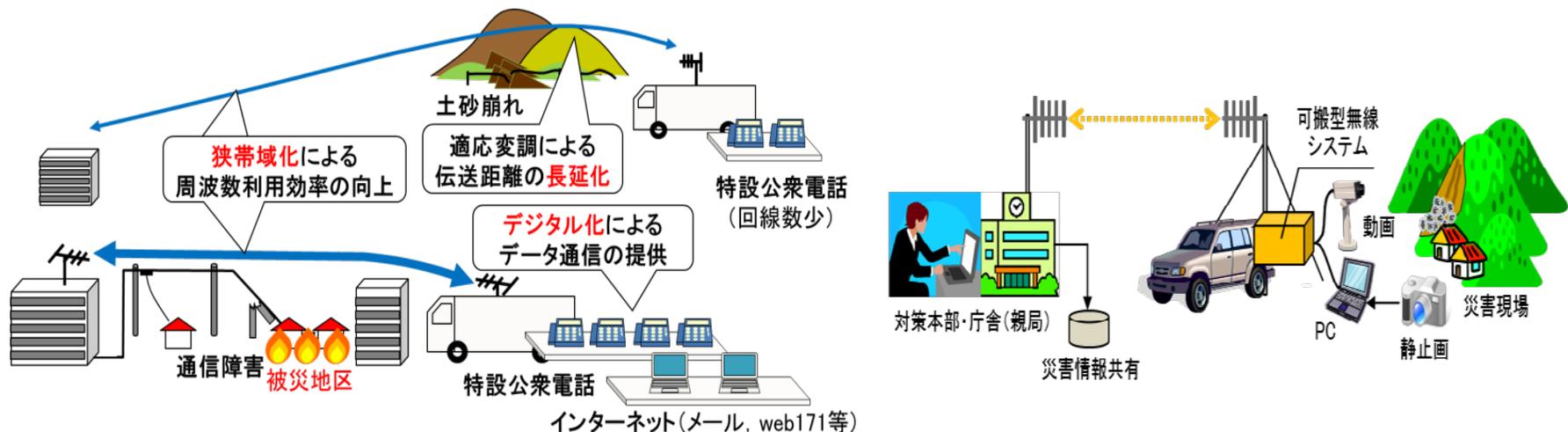
平成27年6月11日

400MHz帯災害対策用可搬型無線システムの高度化等に係る技術的条件

1. 概要

- 現在、400MHz帯災害対策用可搬型無線システムは、災害等によって通信機器、伝送路などが故障した場合において、通信の孤立を防止するための臨時電話回線に活用。
- 既存システムはアナログ音声のみ使用可能であり、データ通信のニーズには対応できないため、デジタル化(高度化)が必要。
- 高度化によって狭帯域化が可能となるため、周波数の有効利用の観点から新たに公共業務での導入が可能。

※ 技術的条件の検討については、平成25～26年度に技術試験事務を実施済



想定される400MHz帯災害対策用可搬型無線システムの利用例

400MHz帯災害対策用可搬型無線システムの高度化等に係る技術的条件

2. 主な検討項目

- 技術的条件の検討
400MHz帯災害対策用可搬型無線システムの高度化に必要な技術的条件(変調方式、占有周波数帯幅等)について検討
- 周波数共用条件の検討
電気通信業務用と公共業務用において、効率的なチャネル配置となる周波数共用条件を検討

3. 検討体制

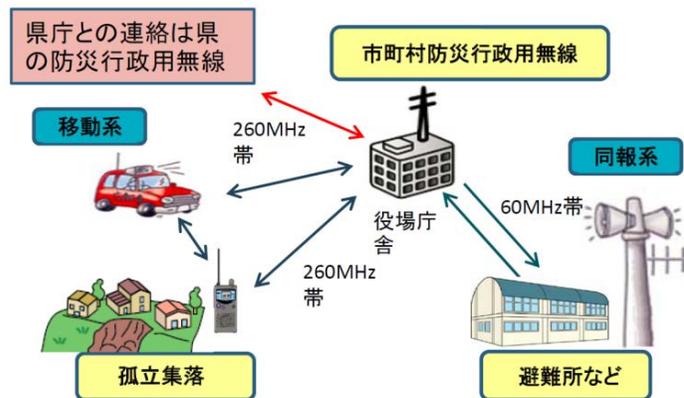
情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会(主査：安藤 真 東京工業大学 理事・副学長(研究担当) 産学連携推進本部長)において検討。具体的な技術的条件の検討は、作業班を設置して実施。

4. スケジュール

- 平成27年6月11日 情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会 検討開始
- 平成27年6月16日 情報通信審議会 情報通信技術分科会 検討開始報告
- 平成28年1月頃 情報通信審議会 情報通信技術分科会 一部答申の予定

400MHz帯災害対策用可搬型無線システムの高度化等に係る技術的条件

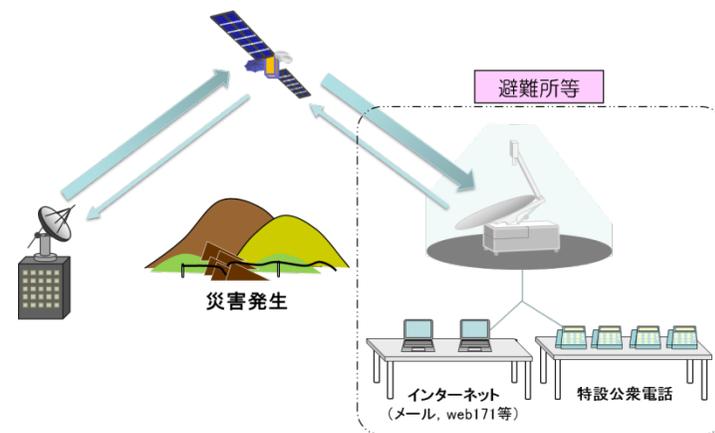
	公共業務用			電気通信業務用		
	防災行政用 デジタル同報系 通信システム	防災行政用 デジタル移動系 通信システム	公共 ブロードバンド	臨時/災害対策用 アナログ 無線システム	災害対策用 アナログ 無線システム	災害対策用 衛星通信システム
デジタル/アナログ	デジタル	デジタル	デジタル	アナログ	アナログ	デジタル
周波数帯	60MHz帯	260MHz帯	170~202.5MHz	60MHz帯	400MHz帯	Ku帯
伝送速度	~45kbps	32kbps	~7Mbps	~3回線	~24回線	~8回線
伝送距離	~10km程度	~10km程度	~20km程度	~50km程度	~数十km程度	衛星通信可能範囲
用途	音声通話 音声同報 FAX 画像(静止画)	音声通話 FAX 画像(静止画)	音声通話 動画 IP通信	音声通話 (特設公衆電話・ 臨時/山間部電話)	音声通話 (特設公衆電話)	音声通話 WEB171



防災行政無線の例

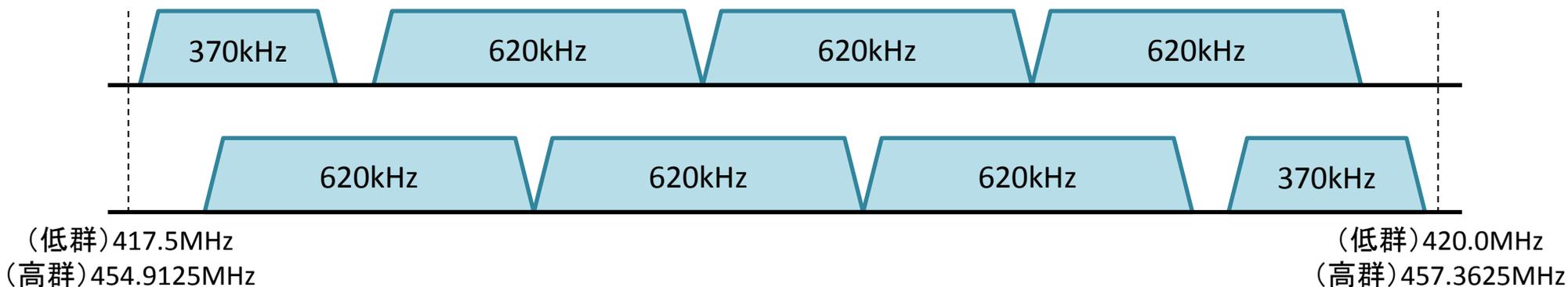


公共ブロードバンドの例



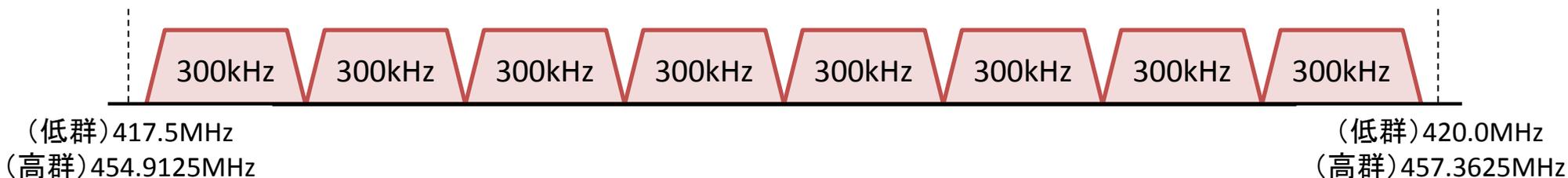
衛星通信システムの例

現行(アナログ)



狭帯域化

デジタル



デジタル化により占有周波数帯幅が狭帯域化され、300kHz × 8ch使用可能となる。